

平成26年度富山県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,071,872	
	1 営業収益		1,873,369	
		1 給水収益	1,873,359	
		2 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		144,668	
		1 受取利息及び配当金	5,060	
		2 他会計補助金	10,000	
		3 長期前受金戻入	105,486	
		4 雑収益	6,612	
		5 受託事業収益	17,500	
		6 受託工事収入	10	
	3 特別利益		53,835	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	53,815	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,876,095	
	1 営 業 費 用		1,661,651	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	538,638	
		2 送 水 費	54,195	
		3 総 係 費	204,655	
		4 減 価 償 却 費	846,353	
		5 資 産 減 耗 費	17,810	
	2 営 業 外 費 用		198,600	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,764	
		2 雑 支 出	10	
		3 消 費 税	83,071	
		4 受 託 事 業 費 用	4,755	
	3 特 別 損 失		15,344	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		3 そ の 他 特 別 損 失	15,324	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

水道事業会計

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			840,312	
	1 企業債		103,000	
		1 企業債	103,000	
	2 長期借入金		52,443	
		1 負担区分以外の長期借入金	52,443	
	3 出資金		684,859	
		1 出資金	684,859	
	4 雑入		10	
		1 雑入	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,770,775	
	1 建 設 改 良 費		397,826	
		1 西 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業 費	35,000	
		2 熊 野 川 水 道 用 水 費 供 給 事 業 費	228	
		3 東 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業 費	48,660	
		4 固 定 資 産 改 良 費	313,938	
	2 企 業 債 償 還 金		752,949	
		1 企 業 債 償 還 金	752,949	
	3 他 会 計 借 入 金 償 還 金		620,000	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	620,000	

水道事業会計

平成26年度富山県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	173,079
減価償却費	846,353
固定資産除却損	16,750
引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,411
長期前受金戻入額	△ 105,486
受取利息	△ 5,060
支払利息	110,764
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 11,186
未払金等の増減額 (△は減少)	12,816
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	733,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10
小計	1,732,629
利息の受取額	5,060
利息の支払額	△ 110,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,626,925

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 366,754
無形固定資産の取得による支出	△ 3,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,239
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 752,949
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	52,443
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 620,000
出資による収入	684,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 532,647
資金増加額（又は減少額）	724,039
資金期首残高	3,908,341
資金期末残高	4,632,380

水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(6)		115,840		69,211	185,051	43,281	228,332
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		24							
	合 計		(6)		115,840		69,211	185,051	43,281	228,332
			24							
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(5)		114,737		67,968	182,705	41,043	223,748
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		25							
	合 計		(5)		114,737		67,968	182,705	41,043	223,748
			25							
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(1)		1,103		1,243	2,346	2,238	4,584
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1							
	合 計		(1)		1,103		1,243	2,346	2,238	4,584
			△ 1							

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,131	2,778	558	4,845	1,454	1,316
	前 年 度	3,185	4,089		4,315	1,331	1,246
	比 較	△ 54	△ 1,311	558	530	123	70
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	13,771	320	843	48	25,814	14,333
	前 年 度	13,627	136	975	48	25,815	13,201
	比 較	144	184	△ 132	0	△ 1	1,132

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,103	昇給に伴う増加分	960		
		その他の増減分	143		採用・退職の状況等 { 24年度中退職者数 3人 25 " 採用者数 1人 25 " 退職者数(見込) 1人 26 " 採用者数(") 0人
手 当	1,243	その他の増減分	1,243		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	350,508	318,050
	平均給与月額 (円)	420,528	403,183
	平均年齢 (歳)	44.3	49.8
24年10月1日現在	平均給料月額 (円)	345,681	362,400
	平均給与月額 (円)	414,181	383,180
	平均年齢 (歳)	44.2	56.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	企 業 職 (2) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,500	137,200	144,500	137,200
大 学 卒	178,800		178,800	

水道事業会計

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
25年10月1日現在	1 級	2	9.5	1 級		
	2 "	1	4.8	2 "		
	3 "	(3) 1	(50.0) 4.8	3 "	2	66.7
	4 "	(3) 7	(50.0) 33.3	4 "	1	33.3
	5 "	7	33.3			
	6 "	2	9.5			
	7 "	1	4.8			
	8 "					
	9 "					
	10 "					
	11 "					
計	(6) 21	(100.0) 100.0	計	3	100.0	

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
24年10月1日現在	1 級	2	9.1	1 級	(1) 5	(100.0) 100.0
	2 "	2	9.1	2 "		
	3 "	(2) 2	(66.7) 9.1	3 "		
	4 "	(1) 7	(33.3) 31.8	4 "		
	5 "	6	27.3			
	6 "	2	9.1			
	7 "					
	8 "	1	4.5			
	9 "					
	10 "					
	11 "					
計	(3) 22	(100.0) 100.0	計			

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課長補佐	課 長	参 事	次 長	局 長

水道事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	21	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	19	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	19	17	2
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	90.5	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	21	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	20	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	17	1
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	84.0	95.2	25.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率 (%)	1.2	0.8	4.3
支給対象職員の比率 (%) (25年10月1日現在)	53.3	48.1	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,877	5,562	12,573
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

水道事業会計

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	25 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		26 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
水道事業機器整備費 (平成19年度)	4,000	平成20年度から 平成25年度まで	2,624	平成26年度から 平成27年度まで	1,376	1,376
水道事業機器整備費 (平成21年度)	2,000	平成22年度から 平成25年度まで	691	平成26年度から 平成29年度まで	1,309	1,309

平成26年度富山県水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	水 道 事 業 固 定 資 産		
	イ 水 道 事 業 設 備	34,046,128	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,231,479</u>	15,814,649
	ロ 業 務 設 備	66,805	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,944</u>	<u>28,861</u>
	水道事業固定資産合計		15,843,510
(2)	固 定 資 産 仮 勘 定		
	イ 建 設 仮 勘 定		<u>20,630,528</u>
	固定資産仮勘定合計		20,630,528
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		<u>6,650</u>
	投資その他の資産合計		<u>6,650</u>
	固 定 資 産 合 計		36,480,688
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		4,632,380
(2)	未 収 金		166,821
(3)	諸 未 収 入 金		10,792
(4)	貯 蔵 品		4,078

(5) 前払費用	226	
流動資産合計		4,814,297
資産合計		<u>41,294,985</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,078,482		
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	871,802		
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		104,862	
ロ 修繕引当金		<u>722,545</u>	827,407
(4) 前受金			
イ 長期前受金		<u>3,474,130</u>	
固定負債合計			10,251,821
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	701,326		
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,064,350		
(3) 未払金			33,994
(4) 未払費用			110,728

水道事業会計

(5) 預	り	金		60	
(6) 引	当	金			
イ	賞	与	引	当	金
				13,119	
ロ	法	定	厚	生	費
				引	当
				金	2,285
ハ	修	繕	引	当	金
				36,000	
					<u>51,404</u>
	流	動	負	債	合
				計	2,961,862
5	繰	延	収	益	
	長	期	前	受	金
					4,850,835
	収	益	化	累	計
				額	<u>△ 1,737,098</u>
	繰	延	収	益	合
				計	<u>3,113,737</u>
	負	債	合	計	16,327,420
			資	本	の
				部	
6	資	本	金		
(1)	固	有	資	本	金
					540
(2)	出	資	金		
					15,404,873
(3)	組	入	資	本	金
					<u>691,000</u>
	資	本	金	合	計
					16,096,413
7	剩	余	金		
(1)	資	本	剩	余	金
	イ	国	庫	補	助
				金	6,206,128
	ロ	他	会	計	補
				助	金
					1,561
	ハ	工	事	負	担
				金	<u>2,587</u>

資 本 剩 余 金 合 計		6,210,276	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,922,876		
ロ 建設改良積立金	<u>738,000</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>2,660,876</u>	
剩 余 金 合 計			<u>8,871,152</u>
資 本 合 計			<u>24,967,565</u>
負 債 資 本 合 計			<u>41,294,985</u>

5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	10		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	20	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	10		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>20</u>	<u>0</u>
	当 年 度 純 利 益			235,828
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>357</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>236,185</u></u>

平成25年度富山県水道事業予定貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資 産	の 部
1 固 定 資 産		
(1) 水 道 事 業 固 定 資 産		
イ 水 道 事 業 設 備	33,772,194	
減 価 償 却 累 計 額	17,386,289	16,385,905
ロ 業 務 設 備	66,805	
減 価 償 却 累 計 額	36,781	30,024
水道事業固定資産合計		16,415,929
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定		
イ 建 設 仮 勘 定		20,550,973
固定資産仮勘定合計		20,550,973
(3) 投 資 及 び 基 金		
イ 出 資 金		6,650
投資及び基金合計		6,650
固 定 資 産 合 計		36,973,552
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		3,908,341
(2) 未 収 金		151,826
(3) 諸 未 収 入 金		14,601
(4) 貯 蔵 品		4,078

(5) 前払費用			226	
流動資産合計				4,079,072
資産合計				41,052,624

負債の部

3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給与引当金		158,677		
ロ 修繕準備引当金		758,545	917,222	
(2) 前受金				
イ 長期前受金			2,741,130	
固定負債合計				3,658,352
4 流動負債				
(1) 未払金			12,378	
(2) 未払費用			119,528	
(3) 預り金			50	
流動負債合計				131,956
負債合計				3,790,308

資本の部

5 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		540		
ロ 出資		14,720,014		

水道事業会計

ハ 組 入 資 本 金	691,000	15,411,554	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	6,429,757		
ロ 他 会 計 借 入 金	3,503,709	9,933,466	
資 本 金 合 計			25,345,020
6 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	10,755,056		
ロ 他 会 計 補 助 金	168,170		
ハ 工 事 負 担 金	137,885		
資 本 剩 余 金 合 計		11,061,111	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	236,185		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	620,000		
利 益 剩 余 金 合 計		856,185	
剩 余 金 合 計			11,917,296
資 本 合 計			37,262,316
負 債 資 本 合 計			41,052,624

(注) 退職給与引当金取崩額 16,530

修繕準備引当金取崩額 8,687

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	3～58年
備品	2～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定厚生費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、翌事業年度実施するものは、その支出見積額に基づき、流動負債に計上している。その他は、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

水道事業会計

第2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は158百万円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業、熊野川水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業、熊野川水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
熊野川水道用水供給事業	富山市における将来の水需要に対する水道用水供給業務。27年度廃止予定。（建設仮勘定）
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務。（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの資産等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

	西部水道用水供給事業	熊野川水道用水供給事業	東部水道用水供給事業	合計
セグメント資産	17,275,580	17,547,102	6,472,303	41,294,985
セグメント負債	9,022,226	5,538,481	1,766,713	16,327,420
その他の項目				
減価償却費	846,353			846,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323,092	216	46,931	370,239

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	172,620円
1年超	172,620円
計	345,240円

第5 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている退職給与引当金のうち、平成26年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（一般会計が負担する額を除く。）は、退職給付引当金に計上している。その残額53,815千円は戻入している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている修繕準備引当金は、平成26年度に修繕引当金に計上している。

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置

貸借対照表に計上されている未処分利益剰余金のうち、地方公営企業法施行規則附則第6条第4項に基づき、旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた額は、1,631,612千円である。

平成26年度富山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,294,216	
	1 営業収益		2,056,332	
		1 給水収益	1,903,089	
		2 施設利用料金	64,102	
		3 電力料	89,131	
		4 営業雑収益	10	
	2 営業外収益		223,841	
		1 受取利息及び配当金	2,392	
		2 長期前受金戻入	201,634	
		3 雑収益	19,171	
		4 附帯事業雑収益	363	
		5 受託事業収益	281	
	3 特別利益		14,043	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	14,023	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,826,611	
	1 営 業 費 用		1,634,944	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	389,054	
		2 送 水 費	161,878	
		3 総 係 費	168,776	
		4 附 帯 事 業 管 理 費	45,942	
		5 減 価 償 却 費	868,154	
		6 資 産 減 耗 費	1,130	
		7 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		184,312	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,914	
		2 雑 支 出	10	
		3 消 費 税	103,378	
		4 受 託 事 業 費 用	10	
	3 特 別 損 失		6,855	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		3 そ の 他 の 特 別 損 失	6,835	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			75,755	
	1 企 業 債		58,000	
		1 企 業 債	58,000	
	2 長 期 借 入 金		9,028	
		1 負 担 区 分 以 外 の 長 期 借 入 金	9,028	
	3 補 助 金		3,600	
		1 国 庫 補 助 金	3,600	
	4 受 託 工 事 収 入		5,127	
		1 受 託 工 事 収 入	5,127	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,152,615	
	1 建 設 改 良 費		121,282	
		1 西 部 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費	20,000	
		2 利 賀 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費	13,350	
		3 固 定 資 産 改 良 費	87,932	
	2 受 託 工 事 費		5,127	
		1 受 託 工 事 費	5,127	
	3 企 業 債 償 還 金		686,267	
		1 企 業 債 償 還 金	686,267	
	4 他 会 計 借 入 金 償 還 金		339,767	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	339,767	
	5 国 庫 補 助 金 返 還 金		172	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	172	

工業用水道事業会計

平成26年度富山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	458,890
減価償却費	868,154
固定資産除却損	1,056
引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,681
長期前受金戻入額	△ 201,634
受取利息	△ 2,392
支払利息	80,914
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 20,872
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 14,070
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	△ -42
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 7,798
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 9
小計	1,154,661
利息の受取額	2,392
利息の支払額	△ 80,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,075,994

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 109,241
無形固定資産の取得による支出	△ 3,060
国庫補助金による収入	3,334
国庫補助金返還による支出	△ 172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,139
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	58,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 686,267
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	9,028
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 339,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 959,006
資金増加額（又は減少額）	7,849
資金期首残高	1,386,594
資金期末残高	1,394,443

工業用水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		12		49,352		33,160	82,512	18,786	101,298
	資本勘定支弁職員									
	合 計		12		49,352		33,160	82,512	18,786	101,298
前 年 度	損益勘定支弁職員		11		45,237		33,137	78,374	16,455	94,829
	資本勘定支弁職員									
	合 計		11		45,237		33,137	78,374	16,455	94,829
比 較	損益勘定支弁職員		1		4,115		23	4,138	2,331	6,469
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		4,115		23	4,138	2,331	6,469

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,700	2,560	314	1,977	743	459
	前 年 度	1,695	2,248		1,112	423	447
	比 較	5	312	314	865	320	12
	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	6,146	190	48	12,175	6,848	
	前 年 度	5,532	74	48	11,123	5,911	4,524
	比 較	614	116	0	1,052	937	△ 4,524

工業用水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,115	昇給に伴う増加分	650		
		その他の増減分	3,465		採用・退職の状況等 {24年度中退職者数 人 25 " 採用者数 1人 25 " 退職者数(見込) 人 26 " 採用者数(") 人
手 当	23	その他の増減分	23		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,146	294,900
	平均給与月額 (円)	446,480	340,539
	平均年齢 (歳)	42.2	44.8
24年10月1日現在	平均給料月額 (円)	340,613	294,900
	平均給与月額 (円)	403,607	341,220
	平均年齢 (歳)	43.2	43.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	企 業 職 (2) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,500	137,200	144,500	137,200
大 学 卒	178,800		178,800	

工業用水道事業会計

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
25年10月1日現在	1 級	1	10.0	1 級	1	100.0
	2 "			2 "		
	3 "	2	20.0	3 "		
	4 "	5	50.0	4 "		
	5 "	1	10.0			
	6 "					
	7 "					
	8 "	1	10.0			
	9 "					
	10 "					
	11 "					
	計	10	100.0	計	1	100.0

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
24年10月1日現在	1 級	1	10.0	1 級	1	100.0
	2 "			2 "		
	3 "	2	20.0	3 "		
	4 "	3	30.0	4 "		
	5 "	3	30.0			
	6 "					
	7 "					
	8 "	1	10.0			
	9 "					
	10 "					
	11 "					
計	10	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

工業用水道事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	8	1
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		91.7	90.9	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.6	2.4
支給対象職員の比率 (%) (25年10月1日現在)	36.4	30.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,975	6,900	7,200
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.90	2.05	3.95	有	

工業用水道事業会計

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	25 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		26 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
工業用水道事業機器整備費	2,000	平成22年度から 平成25年度まで	691	平成26年度から 平成29年度まで	1,309	1,309

平成26年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資 産	の 部
1 固 定 資 産		
(1) 工業用水道事業固定資産		
イ 工業用水道事業設備	46,551,477	
共有者持分額	△ 189,434	
減価償却累計額	<u>△ 25,951,592</u>	20,410,451
ロ 業務設備	71,493	
減価償却累計額	<u>△ 42,025</u>	29,468
ハ 附帯事業設備	1,408,453	
減価償却累計額	<u>△ 460,571</u>	<u>947,882</u>
工業用水道事業固定資産合計		21,387,801
(2) 事業外固定資産		
イ 事業外設備		<u>4,768</u>
事業外固定資産合計		4,768
(3) 固定資産仮勘定		
イ 建設仮勘定		<u>262,143</u>
固定資産仮勘定合計		262,143
(4) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		<u>5,320</u>
投資その他の資産合計		<u>5,320</u>
固 定 資 産 合 計		21,660,032

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,394,443	
(2)	未		収	金		184,050	
(3)	諸	未	収	入	金	51,970	
(4)	貯		蔵	品		48,924	
(5)	前	払	費	用		226	
(6)	前		払	金		46,754	
						<u>46,754</u>	
	流	動	資	産	合		<u>1,726,367</u>
	資	産	合	計			<u>23,386,399</u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債			
						3,041,151	
(2)	他	会	計	借	入	金	
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		他	会	計	借	入	金
							7,266,702
(3)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	当
		金				45,629	
	ロ	修	繕	引	当	金	
						<u>374,907</u>	
						<u>420,536</u>	
	固	定	負	債	合		<u>10,728,389</u>

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債			
						641,674	

工業用水道事業会計

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金		234,000	
(3) 未 払 金		20,096	
(4) 未 払 費 用		185,689	
(5) 預 り 金		12	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,399		
ロ 法定厚生費引当金	943		
ハ 修繕引当金	50,000	56,342	
流動負債合計			1,137,813
5 繰 延 収 益			
長期前受金		10,398,289	
収益化累計額		<u>△ 6,015,345</u>	
繰延収益合計			<u>4,382,944</u>
負債合計			16,249,146
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金	11,435		
(2) 出 資 金	459,098	470,533	
資本金合計			470,533
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ 国 庫 補 助 金	508,910		
ロ 工 事 負 担 金	78,687		
ハ 寄 附 金	<u>2,950</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		590,547	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,076,173</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,076,173</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,666,720</u>
資 本 合 計			<u>7,137,253</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>23,386,399</u></u>

平成25年度富山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	1,846,740			
	(2) 施設利用収益	60,284			
	(3) 電力料	<u>7,178</u>		1,914,202	
2	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	302,875			
	(2) 送配水及び給水費	175,327			
	(3) 一般管理費	167,573			
	(4) 附帯事業費	33,086			
	(5) 減価償却費	956,263			
	(6) 資産減耗費	<u>963</u>		<u>1,636,087</u>	
	営業利益				278,115
3	営業外収益				
	(1) 財務収益	3,447			
	(2) 事業外収益	<u>18,497</u>		21,944	
4	営業外費用				
	(1) 財務費用	96,036			
	(2) 事業外費用	<u>20</u>		<u>96,056</u>	<u>△ 74,112</u>
	経常利益				204,003

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	20	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>20</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			204,003
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>308,011</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>104,008</u></u>

平成25年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部	
1 固 定 資 産					
(1) 工業用水道事業固定資産					
イ 工業用水道事業設備	46,455,275				
共有者持分額	189,434				
減価償却累計額	<u>25,037,593</u>		21,228,248		
ロ 業務設備	71,493				
減価償却累計額	<u>41,088</u>		30,405		
ハ 附帯事業設備	1,405,772				
減価償却累計額	<u>414,933</u>		<u>990,839</u>		
工業用水道事業固定資産合計					22,249,492
(2) 事業外固定資産					
イ 事業外設備			<u>4,768</u>		
事業外固定資産合計					4,768
(3) 固定資産仮勘定					
イ 建設仮勘定			<u>249,781</u>		
固定資産仮勘定合計					249,781
(4) 投資及び基金					
イ 出資金			<u>5,320</u>		
投資及び基金合計					<u>5,320</u>
固定資産合計					22,509,361

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,386,594	
(2)	未		収	金		186,726	
(3)	諸	未	収	入	金	28,422	
(4)	貯		蔵	品		48,882	
(5)	前	払	費	用		220	
(6)	前		払	金		38,962	
	流	動	資	産	合		1,689,806
	資	産	合	計			24,199,167

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	引		当	金			
	イ	退	職	給	与	引	当
						金	59,652
	ロ	修	繕	準	備	引	当
						金	424,907
	固	定	負	債	合		484,559
							484,559
4	流	動	負	債			
(1)	未		払	金		31,216	
(2)	未	払	費	用		188,639	
(3)	預		り	金		21	
	流	動	負	債	合		219,876
	負	債	合	計			704,435

工業用水道事業会計

資 本 の 部

5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	11,435		
	ロ 出 資 金	<u>459,098</u>	470,533	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	4,311,092		
	ロ 他 会 計 借 入 金	<u>7,831,441</u>	<u>12,142,533</u>	
	資 本 金 合 計			12,613,066
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	10,494,837		
	ロ 一 般 会 計 補 助 金	355		
	ハ 工 事 負 担 金	487,532		
	ニ 寄 付 金	<u>2,950</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		10,985,674	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>104,008</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>104,008</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>10,881,666</u>
	資 本 合 計			<u>23,494,732</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>24,199,167</u>

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	5～42年
備品	3～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定厚生費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、翌事業年度実施するものは、その支出見積額に基づき流動負債に計上している。その他は、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

工業用水道事業会計

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの資産等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

	工業用水道事業	附帯事業	合計
セグメント資産	22,923,325	1,063,074	23,386,399
セグメント負債	15,583,468	665,678	16,249,146
その他の項目			
減価償却費	822,516	45,638	868,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,620	2,681	112,301

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 172,620円

1年超 172,620円

計 345,240円

第4 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている退職給与引当金のうち、平成26年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（一般会計が負担する額を除く。）は、退職給付引当金に計上している。その残額14,023千円は戻入している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている修繕準備引当金は、平成26年度の修繕引当金に計上している。

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置

貸借対照表に計上されている未処分利益剰余金のうち、地方公営企業法施行規則附則第6条第4項に基づき、旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置により資本剰余金に振り替えた額は、5,721,291千円である。

平成26年度富山県地域開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			114,037	
	1 営業収益		106,968	
		1 施設利用収益	106,968	
	2 営業外収益		2,069	
		1 受取利息及び配当金	156	
		2 雑 収 益	1,913	
	3 特別利益		5,000	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	4,980	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			61,376	
	1 営 業 費 用		52,501	
		1 施 設 管 理 費	26,197	
		2 総 係 費	9,100	
		3 減 価 償 却 費	17,164	
		4 資 産 減 耗 費	30	
		5 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		7,774	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	349	
		2 雑 支 出	1,451	
		3 消 費 税	5,974	
	3 特 別 損 失		601	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		3 そ の 他 特 別 損 失	581	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			10	
	1 雑 入		10	
		1 雑 入	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 他会計借入金償還金		77,136	
			77,136	
		1 他会計借入金償還金	77,136	

平成26年度富山県地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	52,661
減価償却費	17,164
固定資産除却損	10
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,385
受取利息	△ 156
支払利息	349
未収金等の増減額 (△は増加)	703
未払金等の増減額 (△は減少)	6,345
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,727
小計	69,964
利息の受取額	156
利息の支払額	△ 349
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,771
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 77,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,136
資金増加額 (又は減少額)	△ 7,365
資金期首残高	107,847
資金期末残高	100,482

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		1		4,014		3,007	7,021	1,526	8,547
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		1		4,014		3,007	7,021	1,526	8,547
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		1		4,198		3,173	7,371	1,525	8,896
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		1		4,198		3,173	7,371	1,525	8,896
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 184		△ 166	△ 350	1	△ 349
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		0		△ 184		△ 166	△ 350	1	△ 349

地域開発事業会計

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	156	42		16
	前 年 度	234		50	33
	比 較	△ 78	42	△ 50	△ 17
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,204	37	1,003	549
	前 年 度	1,259	32	1,047	518
	比 較	△ 55	5	△ 44	31

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 184	昇給に伴う増加分	96		
		その他の増減分	△ 280		
手 当	△ 166	その他の増減分	△ 166		

地域開発事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区 分	企 業 職 (1)	
25年10月1日現在	平均給料月額（円）	324,600
	平均給与月額（円）	344,772
	平均年齢（歳）	39.3
24年10月1日現在	平均給料月額（円）	340,500
	平均給与月額（円）	434,050
	平均年齢（歳）	42.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	144,500	144,500
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
25年10月1日現在	1 級	1	100.0
	2 "		
	3 "		
	4 "		
	5 "		
	6 "		
	7 "		
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	11 "		
	計		

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
24年10月1日現在	1 級	1	100.0
	2 "		
	3 "		
	4 "		
	5 "		
	6 "		
	7 "		
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	11 "		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

地域開発事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (25年10月1日現在)	0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.90	2.05	3.95	有	

地域開発事業会計

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成26年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	地 域 開 発 事 業 固 定 資 産		
	イ 駐 車 場 事 業 設 備	854,393	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 641,688</u>	212,705
	ロ 業 務 設 備	248	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 235</u>	<u>13</u>
	地 域 開 発 事 業 固 定 資 産 合 計		<u>212,718</u>
	固 定 資 産 合 計		212,718
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		100,482
(2)	未 収 金		2,970
(3)	諸 未 収 入 金		<u>2,015</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>105,467</u>
	資 産 合 計		<u><u>318,185</u></u>

地域開発事業会計

負債の部

3 固定負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための他会計借入金

3,170,150

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

634

ロ 修繕引当金

72,468

73,102

固定負債合計

3,243,252

4 流動負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための他会計借入金

77,136

(2) 未払金

6,569

(3) 未払費用

5,649

(4) 前受金

12,203

(5) 引当金

イ 賞与引当金

506

ロ 法定厚生費引当金

89

595

流動負債合計

102,152

負債合計

3,345,404

資 本 の 部

5	資	本	金			
	(1)	出	資	金		333,000
		資	本	金	合	計
						333,000
6	剩	余	金			
	(1)	欠	損	金		
		イ	当	年	度	未
			処	理	欠	損
			金			3,360,219
		欠	損	金	合	計
						3,360,219
		剩	余	金	合	計
						<u>△ 3,360,219</u>
		資	本	合	計	
						<u>△ 3,027,219</u>
		負	債	資	本	合
						<u>318,185</u>

平成25年度富山県地域開発事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 施設利用収益	<u>104,321</u>	104,321	
2	営業費用			
	(1) 施設管理費	28,236		
	(2) 一般管理費	7,900		
	(3) 減価償却費	17,226		
	(4) 資産減耗費	30		
	(5) その他営業費	<u>10</u>	<u>53,402</u>	
	営業利益			50,919
3	営業外収益			
	(1) 財務収益	170		
	(2) 事業外収益	<u>1,899</u>	2,069	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	376		
	(2) 事業外費用	<u>1,401</u>	<u>1,777</u>	292
	経常利益			<u>51,211</u>

5	特	別	利	益			
	(1)	固	定	資	產	10	
	(2)	過	年	度	損	益	20
						<u>10</u>	
6	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	產	10	
	(2)	過	年	度	損	益	20
						<u>10</u>	<u>0</u>
							51,211
							<u>3,464,091</u>
							<u><u>3,412,880</u></u>

平成25年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部	
1 固 定 資 産					
(1) 地域開発事業固定資産					
イ 駐 車 場 事 業 設 備	854,403				
減 価 償 却 累 計 額	<u>624,524</u>		229,879		
ロ 業 務 設 備	248				
減 価 償 却 累 計 額	<u>235</u>		<u>13</u>		
地域開発事業固定資産合計				<u>229,892</u>	
固 定 資 産 合 計					229,892
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				107,847	
(2) 未 収 金				2,475	
(3) 諸 未 収 入 金				<u>3,213</u>	
流 動 資 産 合 計					<u>113,535</u>
資 産 合 計					<u><u>343,427</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給与引当金

5,614

ロ 修繕準備引当金

72,468

78,082

固定負債合計

78,082

4 流動負債

(1) 未払金

447

(2) 未払費用

5,426

(3) 前受金

14,930

流動負債合計

20,803

負債合計

98,885

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

333,000

(2) 借入資本金

イ 他会計借入金

3,324,422

3,324,422

資本金合計

3,657,422

地域開発事業会計

6 剰 余 金

(1) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

3,412,880

欠 損 金 合 計

3,412,880

剰 余 金 合 計

△ 3,412,880

資 本 合 計

244,542

負 債 資 本 合 計

343,427

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6～31年

構築物 10～20年

機械装置 4～17年

備品 4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定厚生費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている退職給与引当金のうち、平成26年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（一般会計が負担する額を除く。）は、退職給付引当金に計上している。その残額4,980千円は戻入している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている修繕準備引当金は、平成26年度の修繕引当金に計上している。

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。